

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,324,840	6,640,475	18,749,986
経常利益 (千円)	715,185	671,988	2,294,293
四半期(当期)純利益 (千円)	422,199	432,578	1,184,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,534	466,210	1,177,983
純資産額 (千円)	10,451,685	11,561,365	11,164,727
総資産額 (千円)	19,511,473	21,986,778	20,370,058
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.93	58.78	159.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	52.6	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	984,883	2,700,505	1,378,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,035	433,127	132,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,122,135	2,407,803	537,756
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	953,874	919,054	1,644,883

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.49	41.09

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策・金融政策により企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが想定を上回り、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、金融緩和や低金利などを背景に住宅取得意欲は底堅く感じられるものの、建築費の上昇や消費税増税に伴う反動減が想定以上に長引いたことにより、厳しい状況となりました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売するとともに、補助金や節税をトータル的に提案しながら企業誘致活動を強力に推進してまいりました。

また、建設土木業界におきましては、減少し続ける公共事業により厳しい受注競争下にありますが、環境事業分野では、人員不足の影響で増加している建築部材の受注活動を強化するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は66億40百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は6億64百万円（前年同四半期比7.7%減）、経常利益は6億71百万円（前年同四半期比6.0%減）、四半期純利益は4億32百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成26年6月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は14億9百万円（前年同四半期比31.0%増）、セグメント利益(営業利益)は85百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、横浜市内などの商業施設や、静岡市内や焼津市内などの宅地分譲用地の引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は15億92百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益(営業利益)は5億24百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、浜松市及び沼津市の賃貸収益物件や設計監理収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課及び管理費負担の増加により減益となりました。

この結果、売上高は11億22百万円（前年同四半期比51.2%増）、セグメント利益(営業利益)は1億79百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

インフラ事業

インフラ事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売引渡が減少したことに加え、減少傾向の土木部材の売上高も減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は23億68百万円（前年同四半期比39.0%減）、セグメント利益(営業利益)は27百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

その他

その他事業におきましては、衣料品販売の増加により増収増益となりました。

この結果、売上高は1億48百万円（前年同四半期比32.0%増）、セグメント利益(営業利益)は33百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は219億86百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産が増加したことなどにより、161億円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、58億86百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したため、59億84百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、44億40百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は115億61百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.6%（前連結会計年度比2.2ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億19百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（6億73百万円）、減価償却費（1億48百万円）、前受金の増加（1億27百万円）などによる資金調達に対し、仕入債務の減少（8億18百万円）、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（22億16百万円）、法人税等の支払（6億63百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は27億円（前年同四半期は9億84百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得（2億99百万円）、固定資産の取得（1億26百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は4億33百万円（前年同四半期は1億20百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（12億73百万円）や長期借入れによる収入（18億円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（5億92百万円）、配当金の支払（1億21百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は24億7百万円（前年同四半期は11億22百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は26百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日から 平成26年9月30日		8,030,248		100,000		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	25.14
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,145	14.25
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12ヨシコン株式会社内	256	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	121	1.51
計		5,030	62.64

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数608千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.58%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,419,700	-	-
単元未満株式	普通株式 1,648	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	608,900	-	608,900	7.58
計	-	608,900	-	608,900	7.58

(注) 当社は、平成26年9月19日付で協立電機(株)を割当先とする第三者割当により普通株式92,100株を処分いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,883	1,219,054
受取手形及び売掛金	1,017,424	951,319
商品及び製品	585,862	645,762
仕掛品	6,077	6,424
原材料及び貯蔵品	40,742	44,524
販売用不動産	10,769,820	12,877,629
未成工事支出金	47,410	60,042
その他	396,843	304,120
貸倒引当金	10,600	8,700
流動資産合計	14,798,465	16,100,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,080	1,429,579
土地	2,395,924	2,459,712
その他(純額)	1,177,993	1,104,545
有形固定資産合計	5,029,998	4,993,837
無形固定資産		
投資その他の資産	51,068	34,907
その他	550,341	916,661
貸倒引当金	59,815	58,806
投資その他の資産合計	490,526	857,854
固定資産合計	5,571,593	5,886,599
資産合計	20,370,058	21,986,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,160	1,309,823
短期借入金	1,891,850	3,165,252
1年内返済予定の長期借入金	381,402	417,210
未払法人税等	662,342	202,006
賞与引当金	48,946	51,160
役員賞与引当金	60,000	-
その他	727,184	839,251
流動負債合計	5,899,885	5,984,704
固定負債		
長期借入金	2,390,970	3,563,070
退職給付に係る負債	30,444	29,036
資産除去債務	15,167	15,349
その他	868,862	833,252
固定負債合計	3,305,444	4,440,708
負債合計	9,205,330	10,425,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,520	3,468,687
利益剰余金	7,884,347	8,195,174
自己株式	240,272	250,261
株主資本合計	11,150,594	11,513,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,256	52,239
繰延ヘッジ損益	8,229	7,934
その他の包括利益累計額合計	11,026	44,304
少数株主持分	3,106	3,460
純資産合計	11,164,727	11,561,365
負債純資産合計	20,370,058	21,986,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,324,840	6,640,475
売上原価	5,649,241	4,902,693
売上総利益	1,675,599	1,737,782
販売費及び一般管理費	1 956,257	1 1,073,636
営業利益	719,341	664,145
営業外収益		
受取利息	6,214	1,813
受取配当金	2,823	3,002
持分法による投資利益	2,351	-
仕入割引	11,488	11,841
不動産取得税還付金	1,926	16,060
貸倒引当金戻入額	-	70
受取手数料	3,651	2,614
その他	13,397	9,177
営業外収益合計	41,851	44,579
営業外費用		
支払利息	38,230	29,134
その他	7,777	7,602
営業外費用合計	46,007	36,736
経常利益	715,185	671,988
特別利益		
固定資産売却益	1,788	672
投資有価証券売却益	-	1,731
特別利益合計	1,788	2,404
特別損失		
固定資産除却損	2,736	1,262
特別損失合計	2,736	1,262
税金等調整前四半期純利益	714,237	673,130
法人税、住民税及び事業税	276,618	203,032
法人税等調整額	15,259	37,165
法人税等合計	291,877	240,197
少数株主損益調整前四半期純利益	422,359	432,932
少数株主利益	160	353
四半期純利益	422,199	432,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,359	432,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	32,982
繰延ヘッジ損益	4,399	294
その他の包括利益合計	4,174	33,277
四半期包括利益	426,534	466,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,374	465,856
少数株主に係る四半期包括利益	160	353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	714,237	673,130
減価償却費	170,988	148,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	2,908
賞与引当金の増減額(は減少)	1,525	2,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80,000	60,000
受取利息及び受取配当金	9,037	4,815
支払利息	38,230	29,134
持分法による投資損益(は益)	2,351	-
固定資産売却損益(は益)	1,788	672
固定資産除却損	2,736	1,262
売上債権の増減額(は増加)	51,964	66,105
たな卸資産の増減額(は増加)	509,164	2,216,729
未収消費税等の増減額(は増加)	127	30,533
仕入債務の増減額(は減少)	768,504	818,336
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,731
未払金の増減額(は減少)	133,894	77,128
未払消費税等の増減額(は減少)	30,275	73,978
前受金の増減額(は減少)	33,397	127,896
預り金の増減額(は減少)	8,965	12,778
その他	399,296	3,795
小計	665,408	2,012,726
利息及び配当金の受取額	9,126	4,892
利息の支払額	39,787	29,302
法人税等の支払額	288,813	663,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,883	2,700,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	250,000	-
有価証券の償還による収入	301,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53,459	-
投資有価証券の取得による支出	-	299,962
固定資産の取得による支出	119,799	126,405
固定資産の売却による収入	2,744	7,564
貸付金の回収による収入	2,902	130
その他	3,423	15,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,035	433,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	879,100	1,273,402
長期借入れによる収入	680,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	331,043	592,092
自己株式の取得による支出	3,030	47,749
自己株式の処分による収入	-	99,928
配当金の支払額	96,173	121,357
リース債務の返済による支出	6,717	4,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,135	2,407,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,216	725,829
現金及び現金同等物の期首残高	936,657	1,644,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 953,874	1 919,054

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	245,104千円	152,619千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	950,000千円	2,150,000千円
差引高	5,100,000千円	3,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	221,509千円	196,694千円
従業員給料及び手当	202,794千円	210,870千円
賞与引当金繰入額	32,179千円	32,965千円
退職給付費用	10,726千円	9,395千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,253,874千円	1,219,054千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	953,874千円	919,054千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,410	1,514,661	741,852	3,879,734	7,212,658	112,181	7,324,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	24,414	-	24,414	136,285	160,700
計	1,076,410	1,514,661	766,266	3,879,734	7,237,073	248,467	7,485,540
セグメント利益又は損失 ()	6,843	484,046	224,226	155,639	857,068	22,820	879,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	857,068
「その他」の区分の利益	22,820
セグメント間取引消去	772
全社費用(注)	161,319
四半期連結損益計算書の営業利益	719,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,409,715	1,592,548	1,122,028	2,368,129	6,492,421	148,054	6,640,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9,104	-	9,104	136,301	145,406
計	1,409,715	1,592,548	1,131,132	2,368,129	6,501,525	284,355	6,785,881
セグメント利益	85,443	524,643	179,555	27,052	816,694	33,493	850,187

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	816,694
「その他」の区分の利益	33,493
セグメント間取引消去	411
全社費用(注)	186,453
四半期連結損益計算書の営業利益	664,145

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社における経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結累計期間より「環境事業」を「インフラ事業」に、「賃貸・管理事業」を「賃貸・管理等事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

また、有効な土地活用の一環として取り組んでいる自社売電事業について、セグメント区分を「インフラ事業」から「賃貸・管理等事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円93銭	58円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	422,199	432,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	422,199	432,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,416	7,359

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	原	孝	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。